

機械受注統計調査報告

平成 23 年 10 月実績



平成 23 年 12 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成23年10月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、一部に適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 23 年 10 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、23 年 9 月前月比 3.7%減の後、10 月は同 3.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、9 月前月比 11.6%増の後、10 月は同 9.2%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9 月前月比 8.2%減の後、10 月は同 6.9%減となった。内訳をみると製造業が同 5.5%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 7.3%減であった。

一方、官公需は、9 月前月比 1.0%減の後、10 月は地方公務、「その他官公需」等で減少したものの、防衛省で増加したことから、同 1.9%増となった。

また、外需は、9 月前月比 21.7%減の後、10 月は航空機、原動機等で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、同 1.6%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、9 月前月比 15.9%増の後、10 月は電子・通信機械、船舶等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、同 4.0%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 17.5%減の後、10 月は 5.5%増となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、パルプ・紙・紙加工品（165.6%増）、化学工業（21.4%増）、自動車・同付属品（19.7%増）等の 5 業種で、精密機械（34.9%減）、情報通信機械（28.3%減）、非鉄金属（21.9%減）、造船業（20.9%減）、「その他輸送用機械」（15.5%減）、石油製品・石炭製品（2.1%減）等の 10 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9 月 30.3%増の後、10 月は 14.4%減となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、不動産業（10.6%増）、情報サービス業（5.2%増）等の 3 業種で、運輸業・郵便業（31.3%減）、電力業（26.8%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（24.5%減）、農林漁業（18.0%減）、建設業（9.2%減）等の 9 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

10 月の販売額は 2 兆 404 億円（前月比 2.8%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 82 億円（同 0.8%減）となり、受注残高は 23 兆 6,203 億円（同 0.4%減）となった。この結果、手持月数は 11.8 か月となり、前月差で 0.05 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

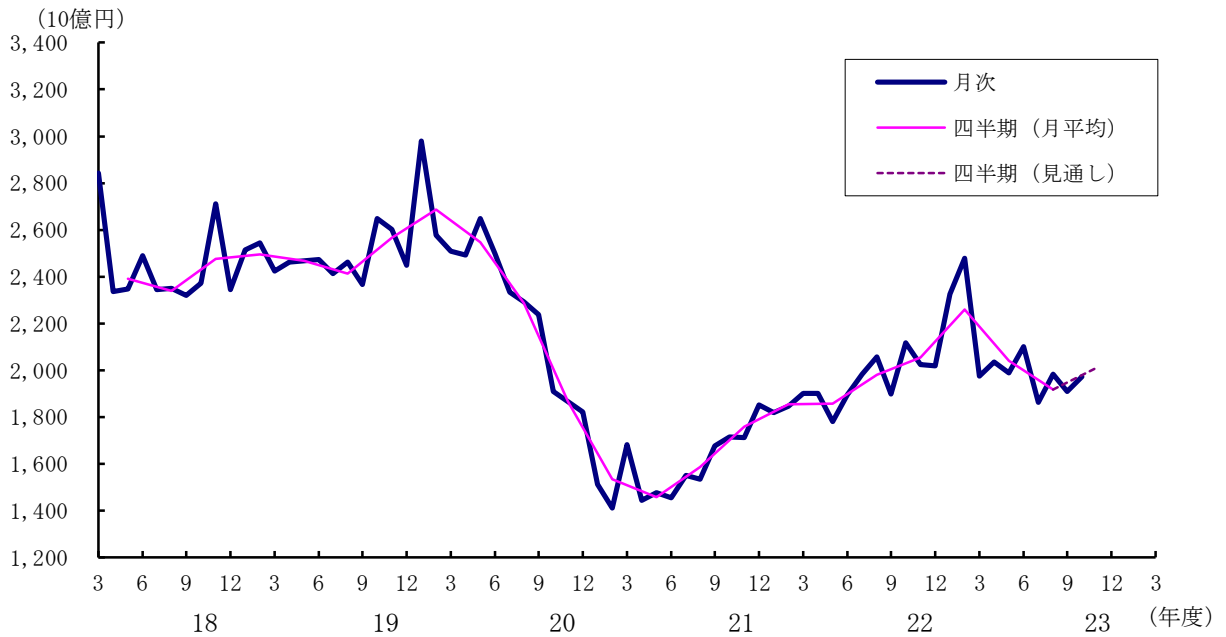
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成22年 10~12月	23年 1~3月	4~6月	7~9月	平成23年 7月	8月	9月	10月
受注総額	61,589 (3.7) [15.7]	67,789 (10.1) [18.8]	61,253 (-9.6) [9.4]	57,557 (-6.0) [-2.5]	18,629 (-11.3) [-5.9]	19,834 (6.5) [-3.3]	19,094 (-3.7) [0.7]	19,714 (3.2) [-6.8]
民需	26,554 (-0.3) [13.6]	27,362 (3.0) [10.8]	27,926 (2.1) [15.4]	27,091 (-3.0) [3.6]	8,912 (-15.9) [2.5]	8,593 (-3.6) [-10.5]	9,586 (11.6) [16.4]	8,705 (-9.2) [2.1]
〃 (船舶・電力を除く)	20,660 (-4.3) [5.6]	21,813 (5.6) [8.9]	22,351 (2.5) [9.8]	22,687 (1.5) [5.8]	7,252 (-8.2) [4.0]	8,049 (11.0) [2.1]	7,386 (-8.2) [9.8]	6,874 (-6.9) [1.5]
製造業	9,314 (-1.7) [11.5]	9,807 (5.3) [16.3]	9,783 (-0.2) [17.2]	10,032 (2.5) [4.4]	3,261 (-5.2) [3.2]	3,709 (13.7) [5.0]	3,061 (-17.5) [4.8]	3,230 (5.5) [2.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	11,600 (-5.1) [0.3]	11,761 (1.4) [3.5]	12,344 (5.0) [4.2]	12,965 (5.0) [7.2]	4,383 (-1.4) [5.8]	4,117 (-6.1) [-0.1]	4,466 (8.5) [13.2]	4,139 (-7.3) [1.0]
官公需	6,715 (-2.8) [2.6]	6,310 (-6.0) [-10.8]	6,365 (0.9) [-6.9]	6,077 (-4.5) [-11.0]	2,110 (-1.7) [-7.3]	1,994 (-5.5) [-15.8]	1,973 (-1.0) [-9.6]	2,011 (1.9) [-12.0]
外需	25,426 (0.8) [22.4]	28,817 (13.3) [43.1]	25,038 (-13.1) [7.1]	23,708 (-5.3) [-6.8]	7,059 (-9.8) [-13.5]	9,339 (32.3) [10.0]	7,310 (-21.7) [-13.9]	7,431 (1.6) [-15.6]
代理店	2,328 (-2.7) [8.9]	2,512 (7.9) [12.3]	2,588 (3.0) [7.8]	2,331 (-9.9) [-2.0]	739 (-1.5) [-5.0]	738 (-0.2) [-13.8]	855 (15.9) [13.2]	889 (4.0) [20.5]

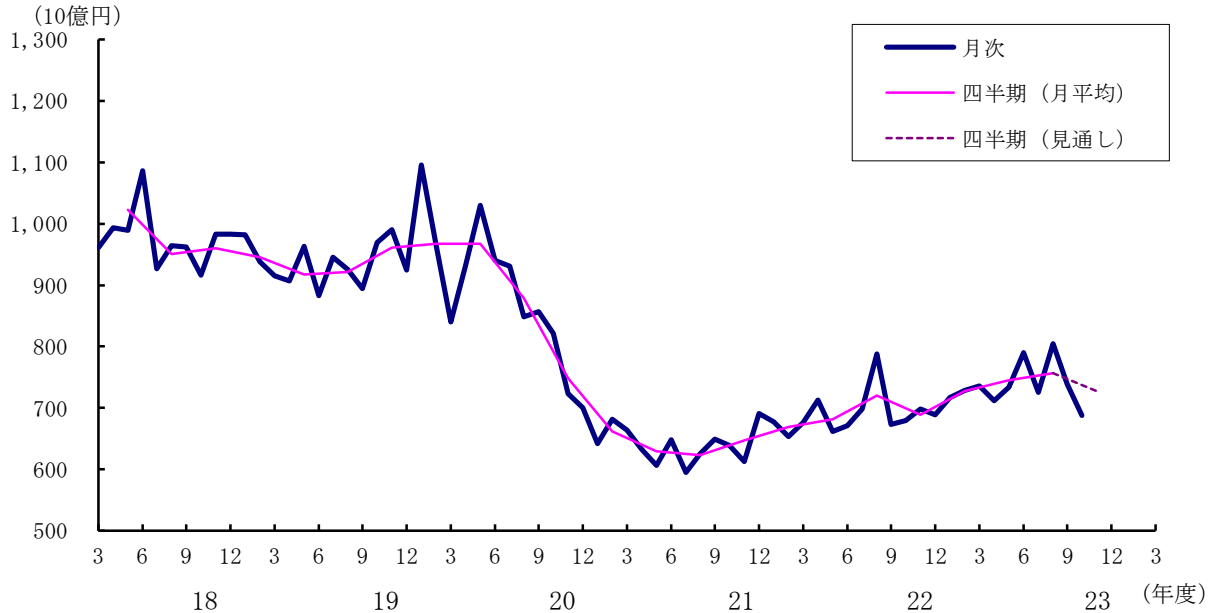
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「23年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

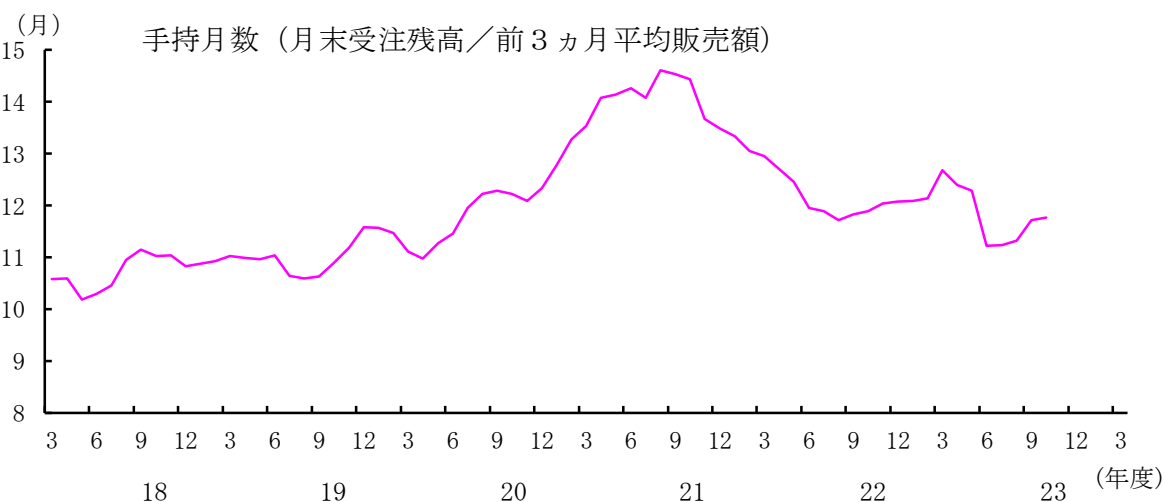
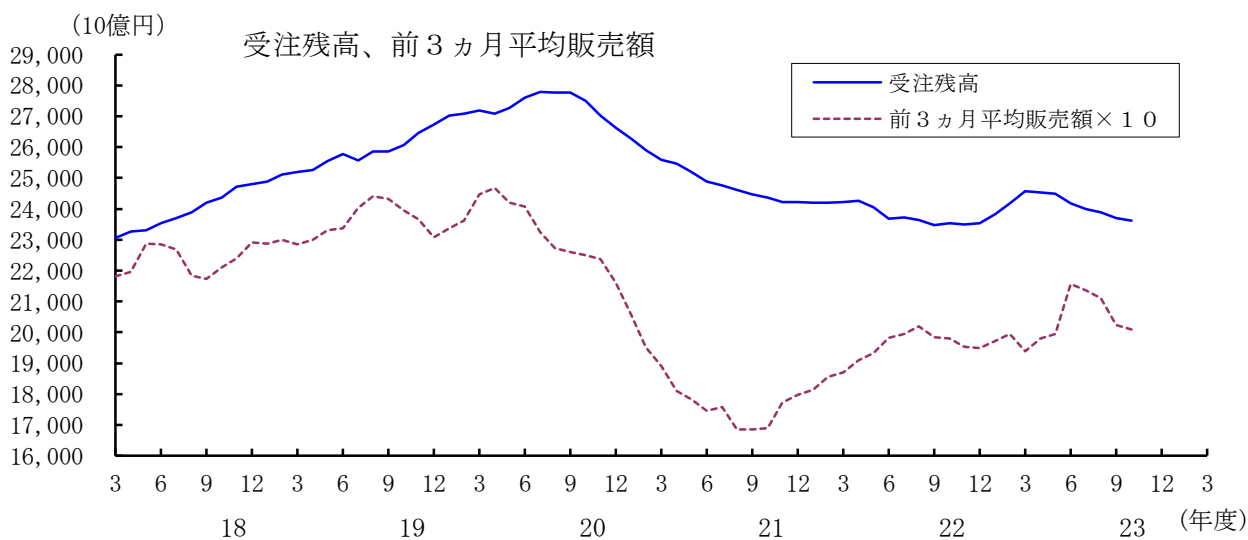
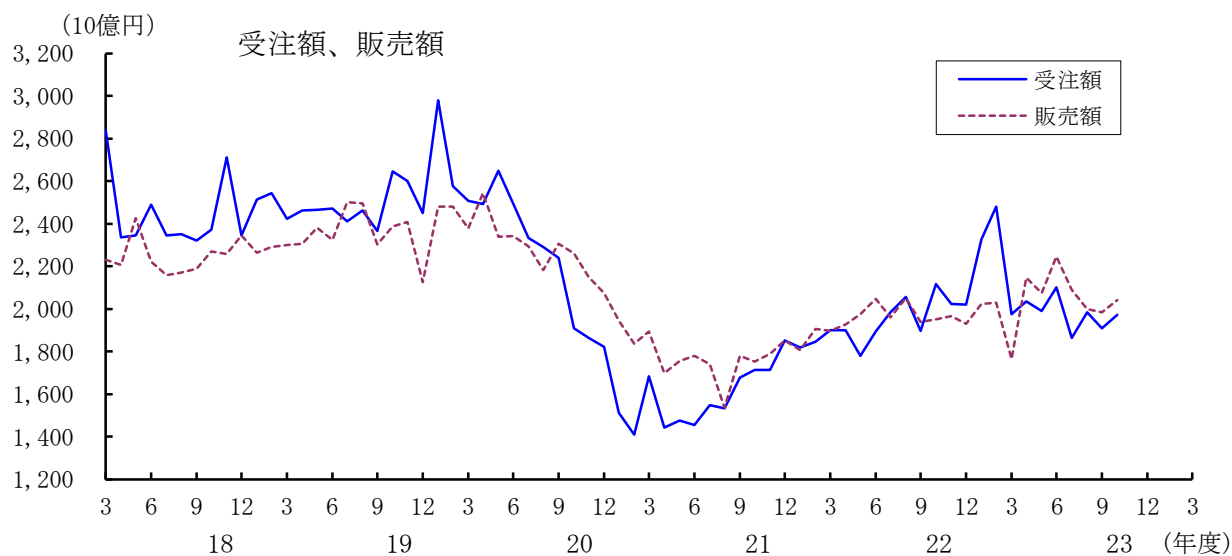
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成22年	23年			平成23年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月
I 製造業計		-1.7	5.3	-0.2	2.5	-5.2	13.7	-17.5	5.5
1 食品製造業		-7.2	6.0	1.9	-0.6	12.7	-26.7	11.3	-0.2
2 パルプ・紙・紙加工品		-4.3	-25.0	55.9	-12.6	-37.9	79.5	-53.4	165.6
3 化学工業		-11.8	31.5	-10.8	-4.4	-12.8	0.9	-23.2	21.4
4 石油製品・石炭製品		11.4	-4.6	-10.6	-4.8	-17.1	49.1	-20.0	-2.1
5 鉄鋼業		-21.6	14.7	-9.2	1.3	-14.5	1.4	55.3	-2.0
6 非鉄金属		-17.0	13.4	27.9	-26.4	-56.9	67.7	-16.2	-21.9
7 金属製品		-13.7	27.0	8.3	6.1	1.5	-0.3	9.6	-1.8
8 一般機械		9.1	8.3	-13.3	8.6	17.0	-12.5	-10.0	11.1
9 電気機械		3.6	16.1	1.3	-4.2	-15.0	29.5	-15.6	-0.3
10 情報通信機械		28.4	-30.5	20.4	2.8	-3.4	74.6	-40.9	-28.3
11 自動車・同付属品		17.7	2.4	-6.7	8.2	4.5	8.5	-23.9	19.7
12 造船業		10.4	61.1	-65.6	67.9	95.2	-26.8	0.6	-20.9
13 その他輸送用機械		-18.0	20.7	-20.0	6.2	46.8	-40.0	-14.5	-15.5
14 精密機械		1.9	9.6	38.2	-52.4	-87.2	297.5	-3.7	-34.9
15 「その他製造業」		-5.7	15.2	17.1	-25.5	-47.0	33.6	-8.9	6.5
II 非製造業計		-0.4	0.6	4.0	-3.8	-23.2	-9.4	30.3	-14.4
16 農林漁業		-4.6	6.0	12.9	-8.7	-5.5	3.4	0.1	-18.0
17 鉱業・採石業・砂利採取業		32.8	3.1	13.1	-4.1	-44.8	118.6	-49.5	-24.5
18 建設業		-5.1	-0.3	27.3	-7.2	-28.2	31.4	4.5	-9.2
19 電力業		23.8	7.2	-7.7	-24.0	-53.7	-4.5	78.3	-26.8
20 運輸業・郵便業		-4.6	5.8	-15.2	36.3	6.7	-33.9	42.8	-31.3
21 通信業		3.6	-0.4	-1.7	14.6	9.6	10.5	-4.0	4.2
22 卸売業・小売業		-10.2	-3.5	-1.6	6.1	-0.2	26.2	-13.8	-7.7
23 金融業・保険業		2.5	-8.1	-6.7	0.1	-35.7	35.8	-2.8	-8.0
24 不動産業		-5.9	-11.0	-1.4	39.2	95.3	8.0	-48.6	10.6
25 情報サービス業		-8.1	6.9	13.9	-5.5	26.3	-34.1	17.5	5.2
26 リース業		4.6	15.8	11.9	-24.6	0.4	-44.2	-4.9	-1.0
27 「その他非製造業」		-22.6	1.6	29.4	1.0	-10.7	23.7	4.0	-13.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

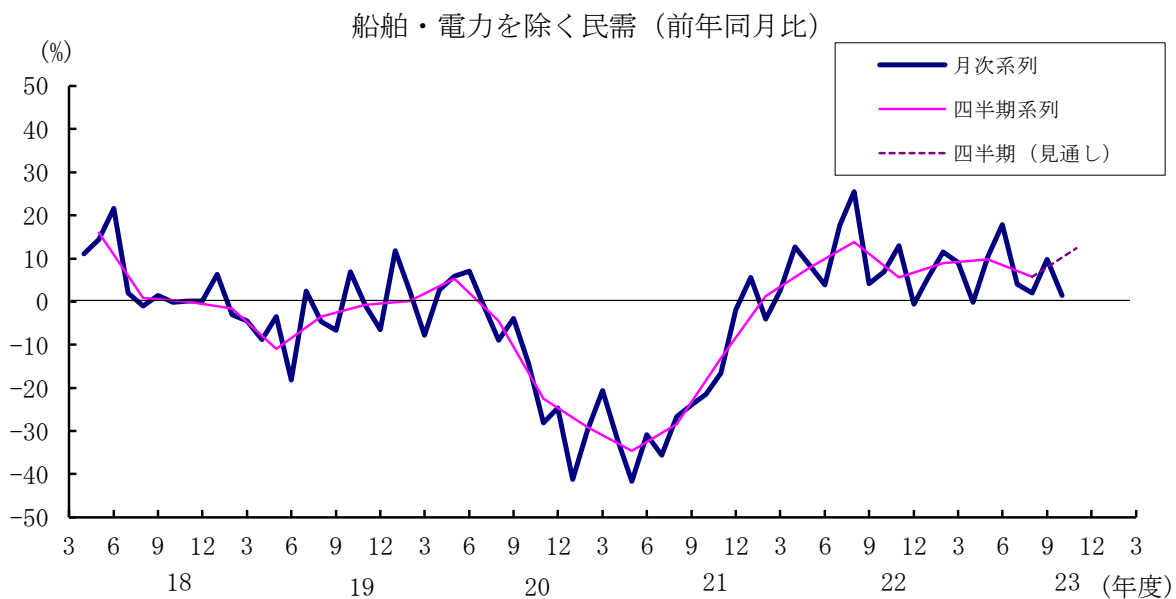
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

23年10月の受注総額は、1兆6,622億円で前年同月比6.8%減、「船舶を除く総額」では同5.8%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「23年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,154億円で前年同月比2.1%増（船舶を除くと同1.8%増、船舶・電力を除くと同1.5%増）、官公需は1,755億円で同12.0%減、外需は6,824億円で同15.6%減、また、代理店は889億円で同20.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比2.4%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、パルプ・紙・紙加工品（94.2%増）、金属製品（56.5%増）、鉄鋼業（42.8%増）、化学工業（33.6%増）、自動車・同付属品（20.4%増）等の8業種が増加となった。反面、石油製品・石炭製品（40.2%減）、情報通信機械（34.9%減）、「その他輸送用機械」（32.2%減）、非鉄金属（31.4%減）等の7業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比1.9%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、情報サービス業（27.6%増）、建設業（17.9%増）、通信業（8.5%増）等の5業種で増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業（59.8%減）、リース業（32.4%減）、運輸業・郵便業（26.5%減）、金融業・保険業（14.2%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

23年10月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（34.2%増）、工作機械（28.1%増）及び産業機械（12.7%増）で増加となった。反面、鉄道車両（62.7%減）、原動機（30.9%減）、船舶（21.5%減）、航空機（18.3%減）、電子・通信機械（15.4%減）及び重電機（1.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.8%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（109.9%増）、道路車両（39.1%増）、工作機械（27.5%増）、原動機（26.6%増）及び電子・通信機械（2.1%増）で増加となった。反面、鉄道車両（59.8%減）、航空機（9.2%減）、産業機械（3.2%減）及び重電機（1.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.1%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成22年 10～12月	23年 1～3月	4～6月	7～9月	平成23年 7月	8月	9月	10月
民需総額	13.6	10.8	15.4	3.6	2.5	-10.5	16.4	2.1
原動機	111.9	20.7	20.7	-2.8	12.0	-46.4	70.4	26.6
重電機	6.9	8.7	70.3	1.0	-10.1	-8.7	14.6	-1.0
電子・通信機械	5.1	8.7	6.0	4.2	-5.6	9.2	7.5	2.1
産業機械	-2.7	5.3	20.4	3.5	2.0	-4.4	11.7	-3.2
工作機械	86.3	87.6	34.4	33.9	23.9	41.9	36.8	27.5
鉄道車両	0.3	37.7	-24.8	54.4	210.4	-45.4	34.9	-59.8
道路車両	-25.0	-7.6	-39.3	25.9	-20.7	63.0	68.8	39.1
航空機	-48.9	51.1	27.9	-43.6	-18.4	-35.0	-54.2	-9.2
船舶	-66.7	-64.1	19.0	-42.1	436.8	-81.5	-68.2	109.9

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

10月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（34.7%増）、道路車両（31.1%増）、産業機械（21.9%増）及び航空機（3.1%増）で増加となった。反面、重電機（21.0%減）、船舶（20.3%減）、鉄道車両（12.5%減）、原動機（6.8%減）及び電子・通信機械（0.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.6%増となった。

(3) 受注残高

10月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（31.6%増）、原動機（10.3%増）、重電機（8.6%増）、電子・通信機械（7.8%増）、道路車両（4.3%増）及び産業機械（2.6%増）で増加となった。反面、船舶（22.0%減）、鉄道車両（6.4%減）及び航空機（1.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.4%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

10月の受注額は、315億円で前年同月比906.6%増、販売額は、484億円で同164.7%増、受注残高は、4,063億円で同2.1%増となった。

(2) 軸受

10月の受注額は、614億円で前年同月比9.5%増、販売額は、612億円で同11.1%増、受注残高は、1,625億円で同2.4%減となった。

(3) 電線・ケーブル

10月の受注額は、1,035億円で前年同月比4.8%増、販売額は、1,070億円で同8.1%増、受注残高は、1,577億円で同22.0%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(〃) -----	29
機種別販売額	(〃) -----	33
機種別受注残高	(〃) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 23 年 10 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 23 年 10 月実績) -----	45

(別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	49
---------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	50
-----------	-------	----